

Q2/2008

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report



Manpower®

Q2/08

目次

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 6

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について 15

マンパワーについて 16

日本の雇用予測

日本における2008年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、900社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2008年4～6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本における来四半期の雇用活動は好調が見込まれており、調査対象組織の約44%が「増員する」と回答しています。「減員する」は5%、「変化なし」は47%でした。純雇用予測は+39%と高い数値を示しています。

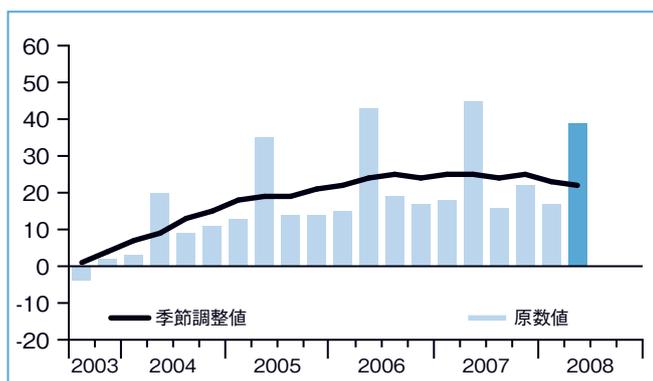
本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これ

は、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前年同期比では、純雇用予測は6ポイント減とゆるやかに減少していますが、前四半期比では22ポイント増と大幅に増加しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+22%と健全な値を示しています。前年同期比では微減となっています(3ポイント減)、前四半期比で見ると比較的安定して推移しています(1ポイント減)。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2008年第2四半期	44	5	47	4	39	22
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	23
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	25
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	24
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	25
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	25
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	22
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	15
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	4
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	1

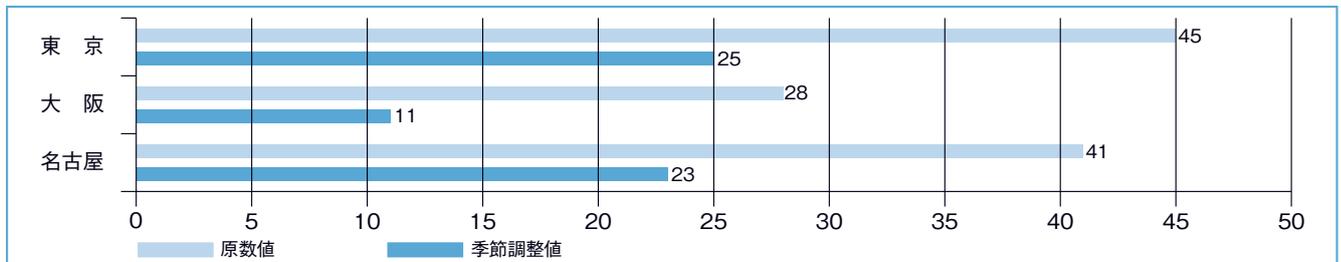


地域別比較

季節調整後の値では、来四半期の純雇用予測は日本の3地域すべてでプラスとなっています。東京は+25%、名古屋は+23%と、いずれも非常に楽観的な数値を示しています。大阪は最も低い+11%でした。

東京および名古屋の純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でもほとんど変化がありませんが、大阪は前四半期比で8ポイント減とゆるやかに減少、前年同期比では18ポイント減と大幅に減少しています。

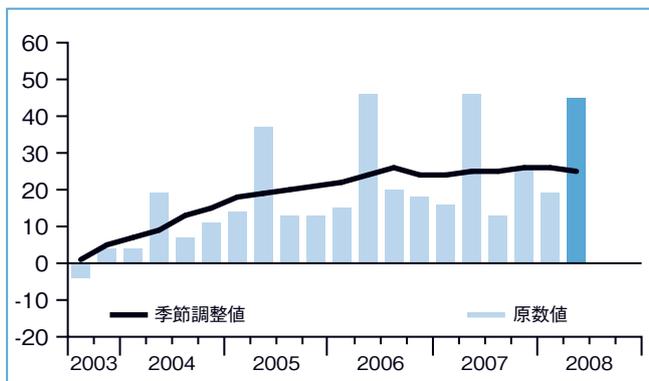
季節調整前の値でも、3地域の純雇用予測はいずれもプラスとなっています。この場合も、東京が+45%、名古屋が+41%と、高い数値を示しています。最も低いのはやはり大阪ですが、それでも+28%と堅調な値を示しています。前年同期比では、3地域すべてにおいて雇用意欲は低下していますが、前四半期比ではいずれも上昇しています。



東京 +45(25)%

季節調整後の値では、東京の来四半期の雇用意欲は堅調で、純雇用予測は+25%と3地域中で最も高い数値となっています。前年同期比では変化なし、前四半期比では1ポイント減と比較的安定して推移しています。

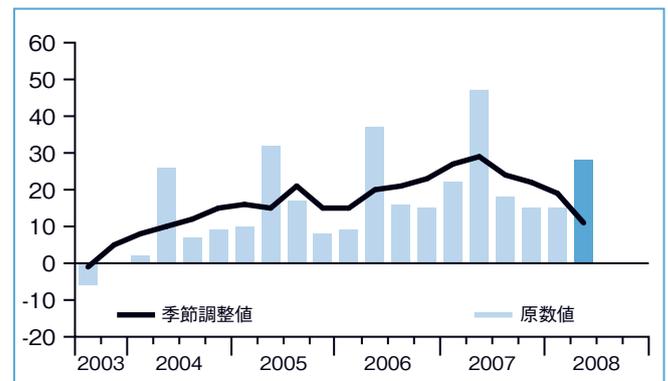
季節調整前の値では、東京の雇用意欲は3地域中で最も高く、純雇用予測は+45%と活発な値を示しています。前四半期比では26ポイント増と大幅に増加しており、前年同期比では1ポイント減と比較的安定して推移しています。



大阪 +28(11)%

季節調整後の値では、大阪の純雇用予測は+11%と前向きな値を示しています。大阪の純雇用予測は3地域中で最も低く、また、2004年第2四半期以来の最低値です。前四半期比では8ポイント減とゆるやかな減少、前年同期比では18ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+28%と健全な値を示しています。前四半期比では13ポイント増、前年同期比では19ポイント減と、いずれも増減の幅が大きくなっています。

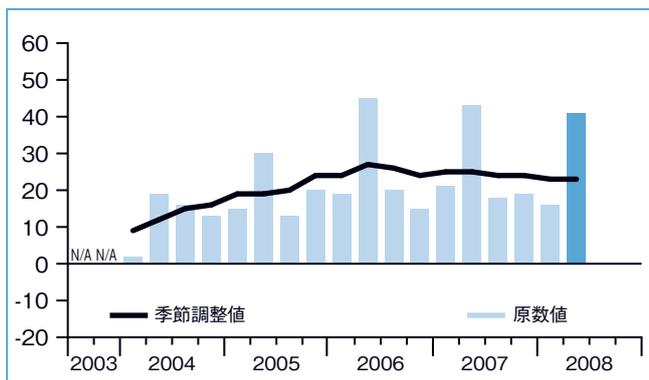


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 +41(23)%

季節調整後の値では、名古屋の来四半期の純雇用予測は+23%で、好調な雇用意欲を示しています。前四半期比では変化なし、前年同期比では2ポイントの微減です。

季節調整前の値では、名古屋の純雇用予測は+41%と非常に高い雇用意欲を示しています。前四半期比では25ポイント増と大幅な増加ですが、前年同期比では2ポイントの微減です。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

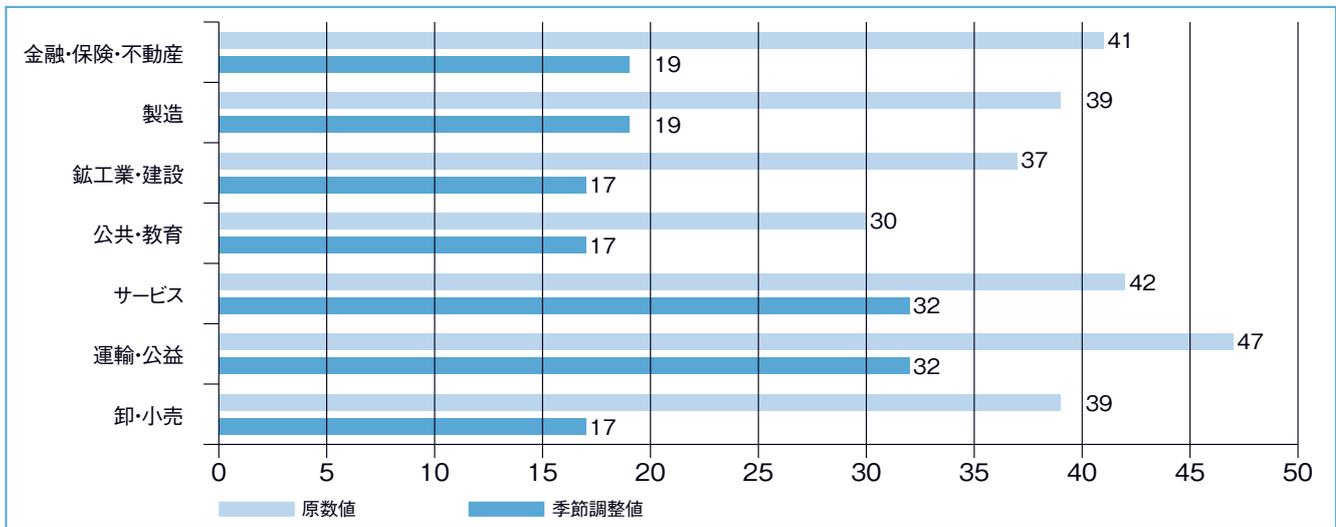
季節調整後の値では、純雇用予測は日本の7業種すべてにおいてプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「サービス」(+32%)と「運輸・公益」(+32%)です。2業種で+19%、3業種で+17%となっています。

前四半期比では、純雇用予測は3業種で減少、1業種で変化なし、3業種で増加となっています。最も変化が顕著なのは「運輸・公益」で、8ポイント増とゆるやかに増加しています。「サービス」は比較的安定して推移しており、「金融・保険・不動産」および「卸・小売」は、いずれも4ポイント減とやや減少しています。

前年同期比では、純雇用予測は4業種で減少しています。「金

融・保険・不動産」、「鉱工業・建設」、および「卸・小売」では大幅な減少となっています。「製造」は7ポイント減です。純雇用予測が増加しているのは3業種で、「運輸・公益」では16ポイント増と大幅に増加しています。

季節調整前の値でも、来四半期の純雇用予測は7業種すべてでプラスとなっています。最も高いのは「運輸・公益」の+47%です。最も低いのは「公共・教育」ですが、それでも+30%と強固な値を維持しています。前四半期比では、純雇用予測は全業種で増加が見込まれます。前年同期比では、4業種で減少、3業種で増加となっています。



金融・保険・不動産 +41(19)%

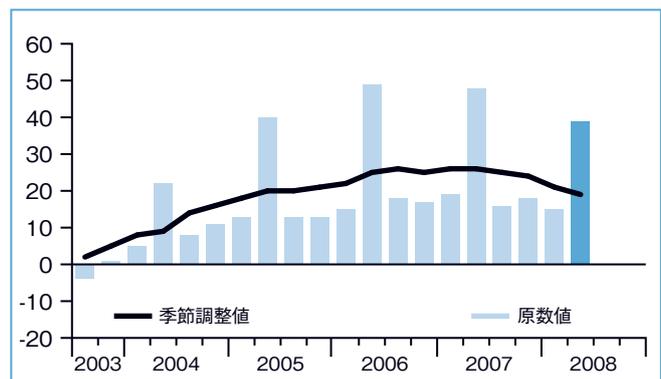
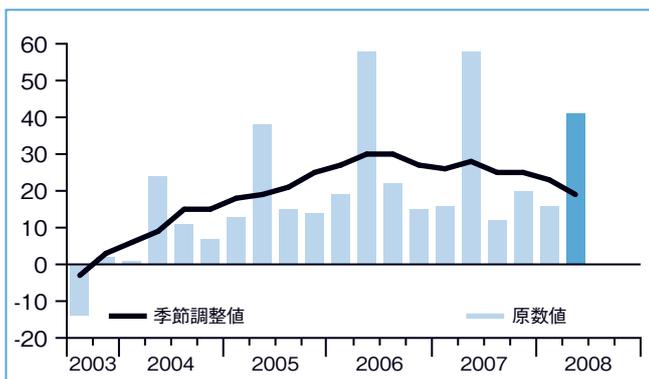
季節調整後の値では、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は+19%で、堅調な雇用活動が見込まれます。前四半期比では4ポイント減とやや減少しており、前年同期比では9ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+41%と好調な値を示しており、前四半期比では25ポイント増と大幅に増加しています。しかし前年同期比では、17ポイント減と大幅に減少しています。

製造 +39(19)%

季節調整後の値では、「製造」分野の純雇用予測は+19%で、雇用意欲は上向きを示しています。前四半期比では2ポイント減と微減しており、前年同期比では7ポイント減とゆるやかに減少しています。

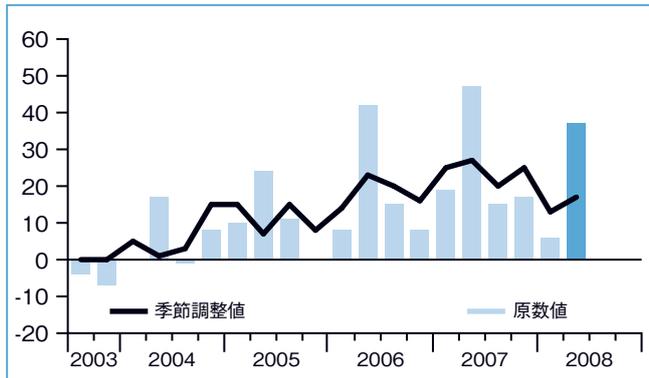
季節調整前の値では、純雇用予測は+39%と高い数値を示しています。前年同期比では9ポイント減と大幅に減少していますが、前四半期比では24ポイント増と大幅な増加となっています。



鉱工業・建設 +37(17)%

季節調整後の値では、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+17%となっています。前四半期比ではやや増加していますが(4ポイント増)、前年同期比では大幅に減少しています(10ポイント減)。

季節調整前の値では、純雇用予測は+37%と明るい見通しを示しています。前年同期比では10ポイント減と大幅に減少していますが、前四半期比では31ポイント増と大幅な増加となっています。

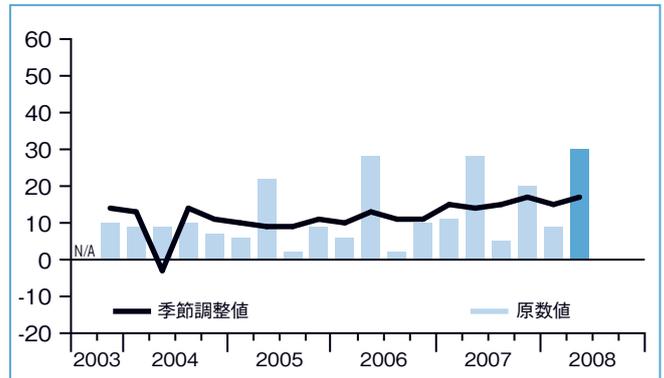


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +30(17)%

季節調整後の値では、「公共・教育」分野の純雇用予測は+17%で、雇用活動は明るい見通しとなっています。ただしこれは、他の2業種とともに最も低い値です。前四半期比で2ポイント増、前年同期比で3ポイント増と、純雇用予測はいずれも微増しています。

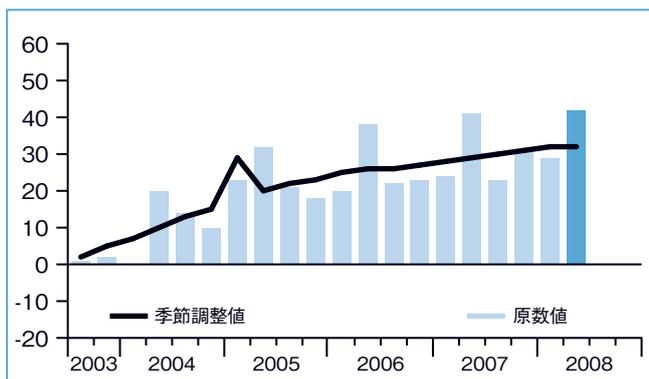
季節調整前の値では、純雇用予測は+30%と楽観的な数値を示しています。ただし、これは全業種中で最も低い値です。前年同期比では、純雇用予測は2ポイントの微増となっており、前四半期比では21ポイント増と大幅に増加しています。



サービス +42(32)%

季節調整後の値では、「サービス」分野の雇用意欲は活発で、純雇用予測は+32%となっています。これは「運輸・公益」分野と同じ数値です。前四半期比では純雇用予測に変化はなく、雇用意欲は維持されています。同業種における2003年第3四半期の調査開始以来の最高値をまたも記録しています。前年同期比では3ポイント増とやや増加しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+42%と強固な値を示しています。この値は、同業種における2003年第3四半期の調査開始以来の最高値です。前四半期比では13ポイント増と大幅に増加しており、前年同期比では1ポイント増と比較的安定して推移しています。

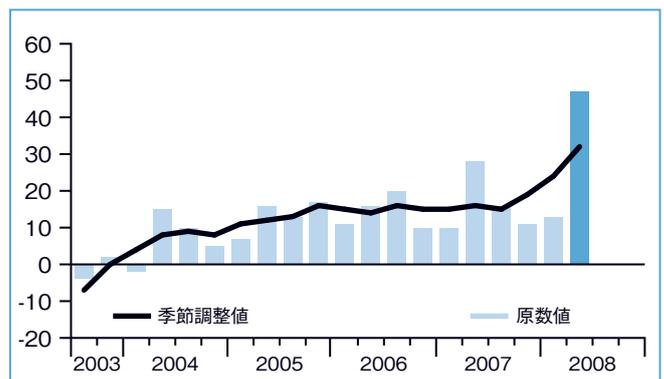


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 +47(32)%

季節調整後の値では、「運輸・公益」分野の純雇用予測は+32%と高い数値を示しています。これは「サービス」分野と同じ数値です。また、この数値は、同業種における2003年第3四半期の調査開始以来の最高値です。前四半期比で8ポイント増、前年同期比で16ポイント増と、いずれも大幅に増加しています。

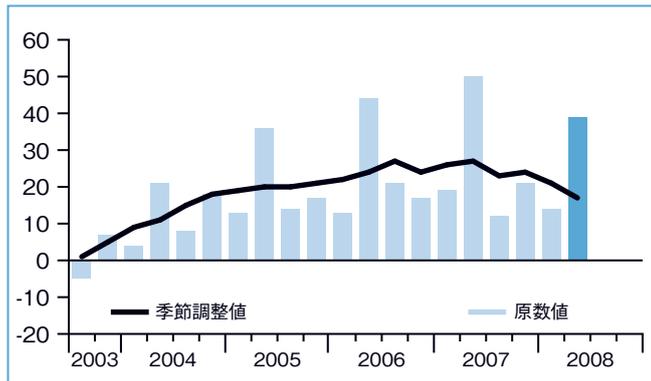
季節調整前の値では、純雇用予測は+47%と非常に高い数値を示しています。これは全業種中の最高値であるとともに、同業種における2003年第3四半期の調査開始以来の最高値です。前四半期比で34ポイント増、前年同期比で19ポイント増と、いずれも大幅な増加となっています。



卸・小売 +39(17)%

季節調整後の値では、「卸・小売」分野の純雇用予測は+17%となっており、雇用意欲はやや低下しています。前四半期比では4ポイント減とやや減少、前年同期比では10ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+39%と明るい見通しを示しており、前四半期比では25ポイント増となっています。しかし前年同期比では、11ポイント減と大幅に減少しています。



世界の雇用予測

2008年4月から6月までの世界雇用予測(※)は、32カ国・地域の55,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

国別比較

世界の雇用意欲はプラスが見込まれますが、ヨーロッパおよび北米・中南米の調査対象国の大部分では、雇用意欲は前年同期比で低下しています。注目すべき点は、オーストラリア、シンガポール、香港において、これらの国・地域での調査開始以来の最高値を記録していることです。今期から、チェコ共和国、ギリシャ、グアテマラ、ポーランド、ルーマニアが調査対象国に加わりました。

来四半期の雇用意欲が世界で最も高いのは、シンガポール、インド、ルーマニア、ペルー、コスタリカ、アルゼンチン、ポーランド、香港、ギリシャ、南アフリカです。逆に最も低いのが、スペインとイタリアです。前四半期比では、純雇用予測は16カ国・地域で減少、7カ国・地域で増加、4カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比でもほぼ同様で、17カ国・地域で減少、7カ国・地域で増加、3カ国・地域で変化なしとなっています。

地域別に見ると、北米・中南米の調査対象国の大部分では、

純雇用予測はプラスを維持していますが、前四半期比および前年同期比では全体的に減少しています。この地域で最も雇用意欲が高いのは、ペルーとコスタリカです。一方、米国では、2004年第1四半期からの最低値となっています。アジア・太平洋地域では、シンガポール、インド、香港で純雇用予測は最も楽観的な値を示しており、今後も引き続き活発な雇用活動が期待されます。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、純雇用予測は、前四半期比では8カ国で減少し、前年同期比では10カ国で減少しています。純雇用予測が最も高いのはルーマニアとポーランドです。注目すべき点としては、オーストリア、フランス、ドイツで、純雇用予測が前年同期比で安定的に推移、または微増していることです。来四半期の純雇用予測がマイナスとなった国はありませんでした。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第2四半期	2008年第1四半期	2008年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	35	36	32	-4	-3
カナダ	25(19)*	6(19)*	16(10)*	10(-9)*	-9(-9)*
コスタリカ	20	32	33	1	13
グアテマラ	—	—	21	—	—
メキシコ	22(20)*	16(20)*	24(20)*	8(0)*	2(0)*
ペルー	48	52	36	-16	-12
米国	21(18)*	10(17)*	17(14)*	7(-3)*	-4(-4)*

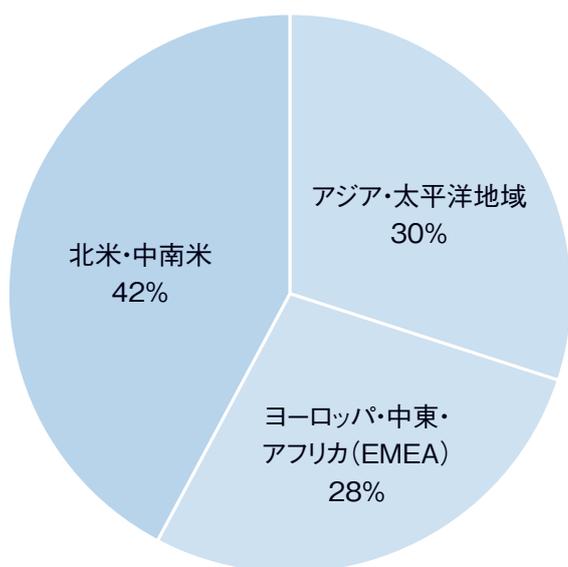
アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第2四半期	2008年第1四半期	2008年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	45(25)*	17(23)*	39(22)*	22(-1)*	-6(-3)*
オーストラリア	31(28)*	24(25)*	31(28)*	7(3)*	0(0)*
中国	21(16)*	14(15)*	13(8)*	-1(-7)*	-8(-8)*
香港	24(24)*	25(27)*	30(30)*	5(3)*	6(6)*
インド	31	42	36	-6	5
ニュージーランド	32(28)*	20(22)*	24(21)*	4(-1)*	-8(-7)*
シンガポール	53(51)*	43(46)*	62(60)*	19(14)*	9(9)*
台湾	19(13)*	14(15)*	26(19)*	12(4)*	7(6)*

ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第2四半期	2008年第1四半期	2008年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	10(7)*	4(8)*	13(10)*	9(2)*	3(3)*
ベルギー	7(8)*	8(8)*	6(7)*	-2(-1)*	-1(-1)*
チェコ共和国	—	—	12	—	—
フランス	5(4)*	6(5)*	3(5)*	-3(0)*	-2(1)*
ドイツ	12(10)*	7(12)*	12(10)*	5(-2)*	0(0)*
ギリシャ	—	—	23	—	—
アイルランド	18(17)*	4(6)*	6(5)*	2(-1)*	-12(-12)*
イタリア	7(5)*	4(6)*	3(1)*	-1(-5)*	-4(-4)*
オランダ	10(9)*	10(8)*	5(8)*	-5(0)*	-5(-1)*
ノルウェー	17(16)*	21(23)*	15(14)*	-6(-9)*	-2(-2)*
ポーランド	—	—	30	—	—
ルーマニア	—	—	36	—	—
南アフリカ	34	27	23	-4	-11
スペイン	15(14)*	9(10)*	2(1)*	-7(-9)*	-13(-13)*
スウェーデン	15(11)*	6(10)*	13(10)*	7(0)*	-2(-1)*
スイス	17	8	9	1	-8
イギリス	14(13)	7(9)	6(6)	-1(-3)	-8(-7)

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。
この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2008年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 55,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の7カ国が42%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が30%、EMEA地域の17カ国が28%です。

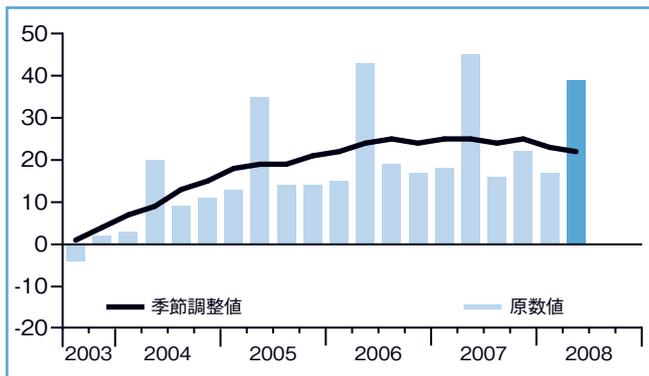
アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で16,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第2四半期の雇用予測値を算出しました。雇用意欲は、調査対象となった8カ国・地域のうち4カ国・地域で、前四半期比でも前年同期比でも上昇しています。

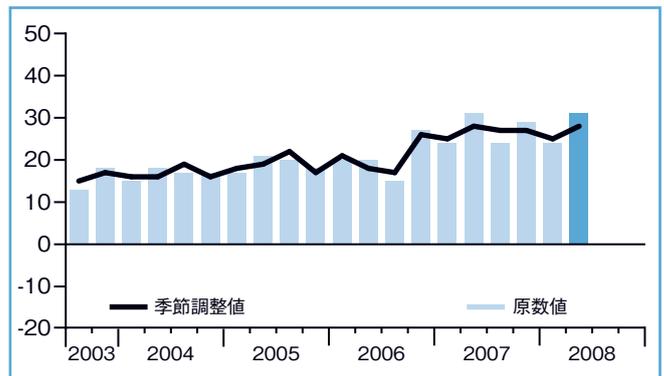
この地域で雇用意欲が最も高いのは、前四半期に引き続いてシンガポールとインドで、最も低いのは台湾と中国です。興味深いのは、中国では調査対象の全業種において、前四半期比と

前年同期比の両方で純雇用予測が減少していることです。オーストラリア、香港、シンガポールでは、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値を記録しています。地域別に見ると、「サービス」分野での雇用意欲に改善が見込まれており、前年同期比では、純雇用予測は8カ国・地域のうち6カ国・地域で増加しています。中国と台湾については、今期から季節調整後の値を算出しています。

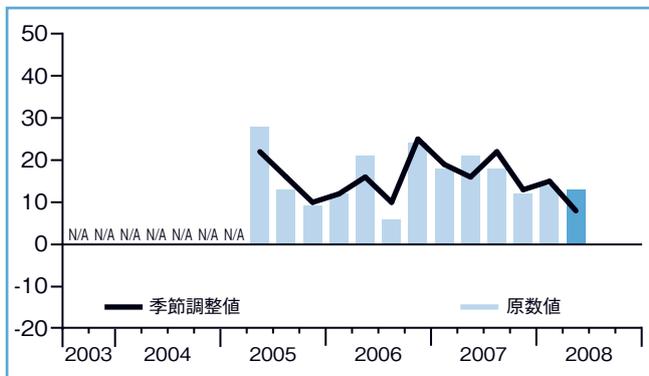
日本



オーストラリア

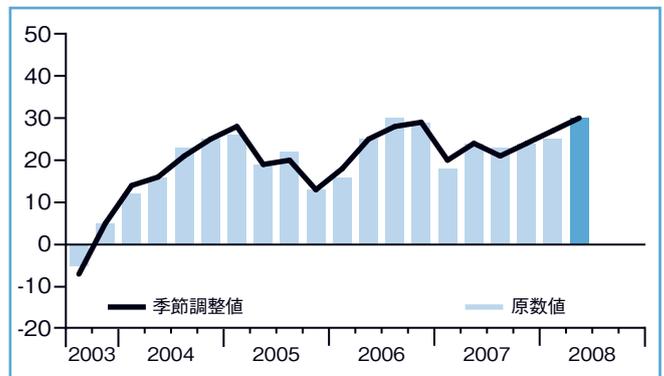


中国

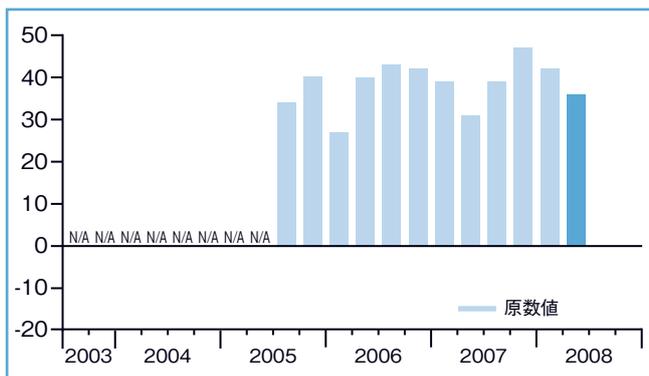


*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

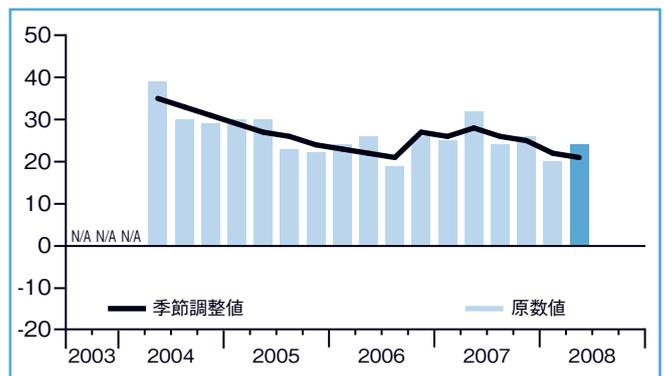


インド



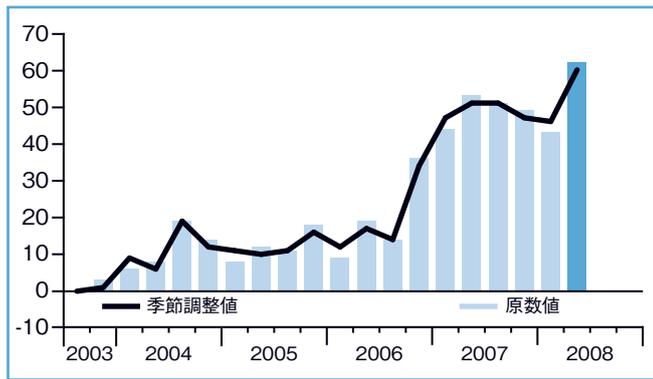
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



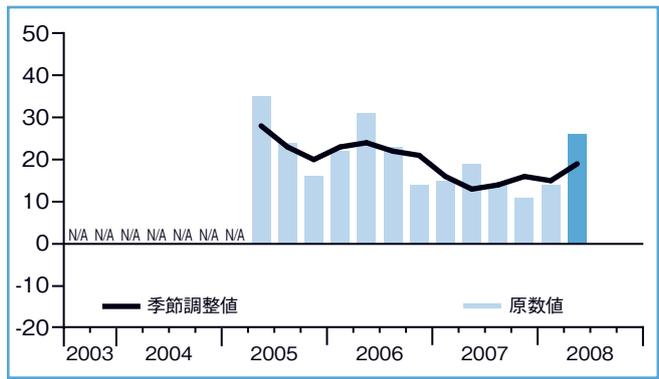
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

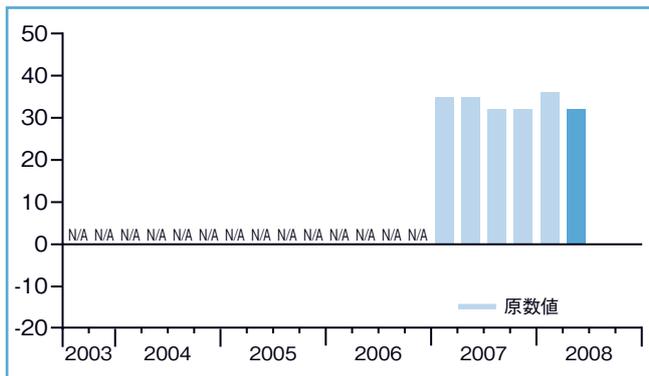
北米・中南米

アルゼンチン、カナダ、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、23,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第2四半期の雇用予測値を算出しました。この地域における調査対象7カ国の雇用意欲は、国によって程度の差はありますが、すべてプラスとなっています。ただし4カ国においては、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも減少しています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、前四半期に引き続き

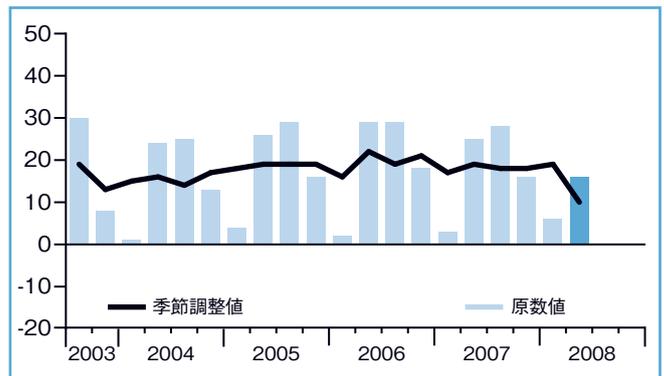
てペルー、コスタリカ、アルゼンチンです。特にメキシコでは、雇用意欲は5四半期連続で堅調に、上向きに推移しています。一方、北米のカナダおよび米国では、前四半期比でも前年同期比でも、雇用意欲は低下しています。カナダの純雇用予測は前年同期比で大幅に減少しており、同国の過去11年間の記録において最低値となっています。今期から調査を開始したグアテマラでは、来四半期の純雇用予測は頼もしい値を示しています。

アルゼンチン

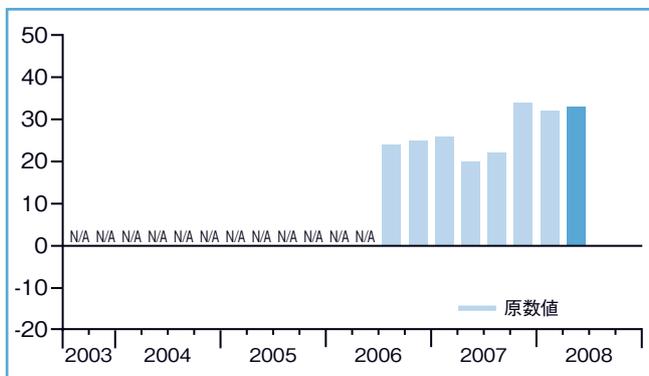


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

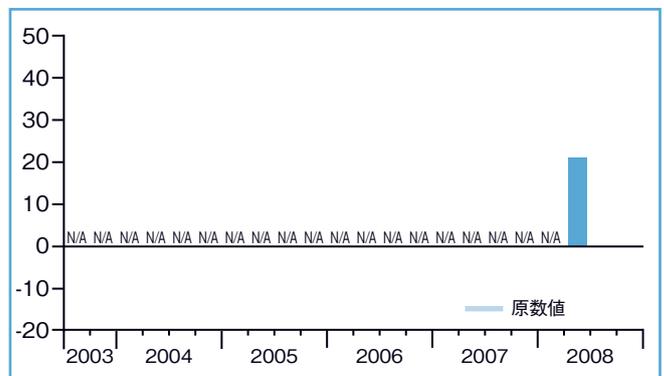


コスタリカ



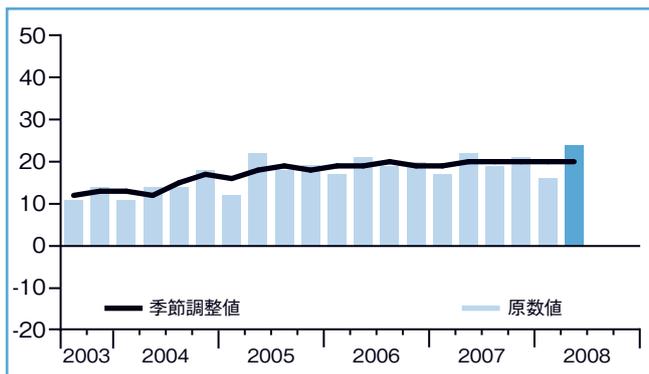
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ

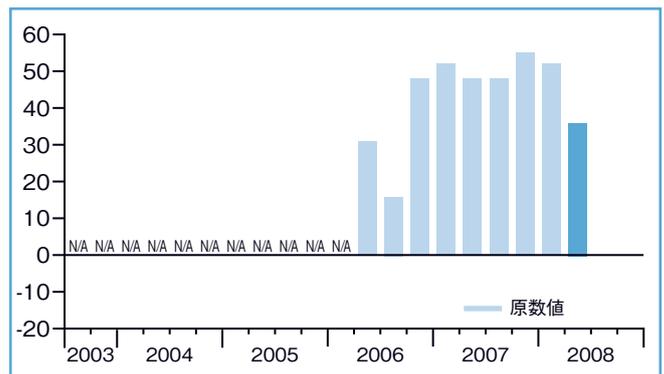


*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ

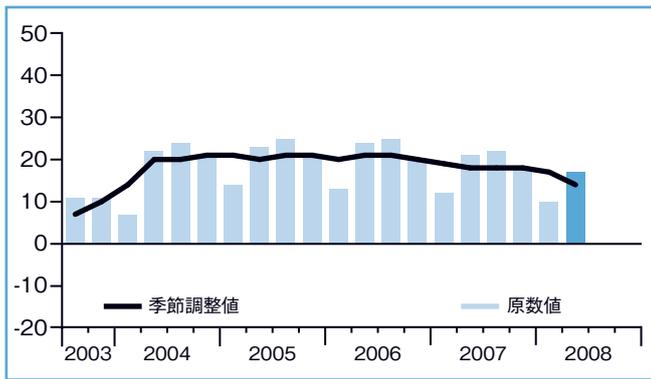


ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



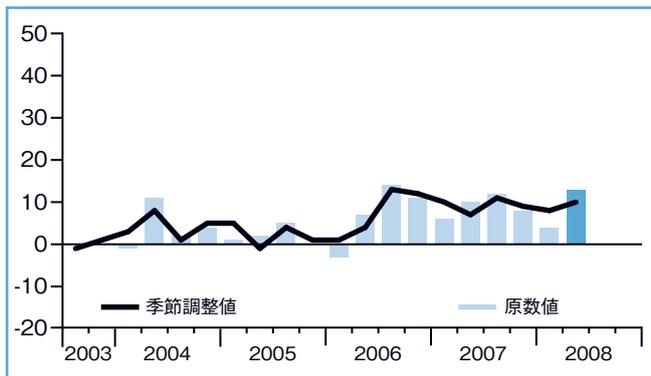
ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の17カ国で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第2四半期の雇用予測値を算出しました。この地域の雇用意欲は、国ごとに程度の差はあってもプラスを維持していますが、調査対象国のうち10カ国では、前年同期比で純雇用予測がやや減少しています。

雇用意欲が最も高いのは、ルーマニア、ポーランド、ギリシャ、南アフリカ、ノルウェーです。逆に、アイルランドとスペインでは、

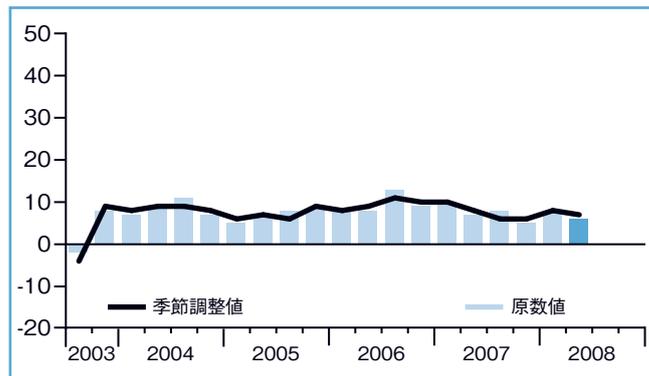
前年同期比で雇用意欲は大幅に低下しています。スペインの純雇用予測はこの地域で最も低く、また同国での調査開始以来の最低値となっています。注目すべき点は、前年同期比でオーストリアとフランスの純雇用予測がやや改善し、ドイツでは引き続き安定して推移していることです。イギリスの雇用意欲は、前年同期比で見るとゆるやかに低下しています。

オーストリア

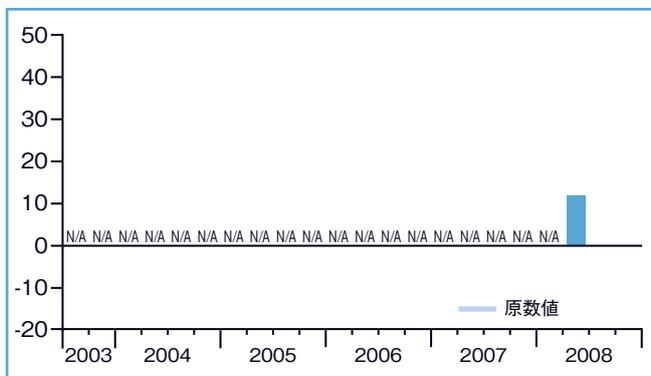


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー

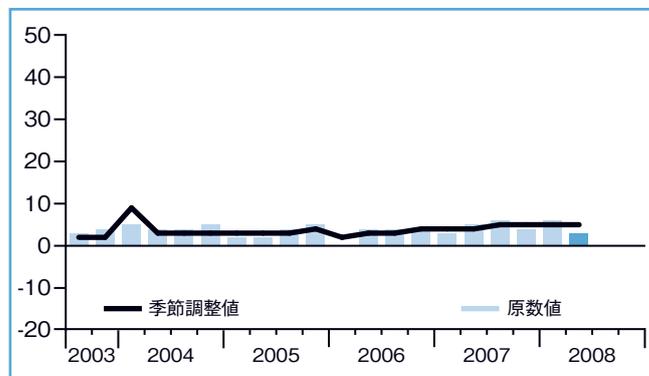


チェコ共和国



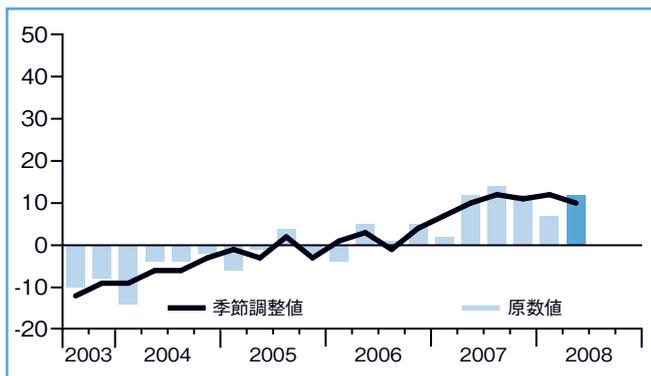
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

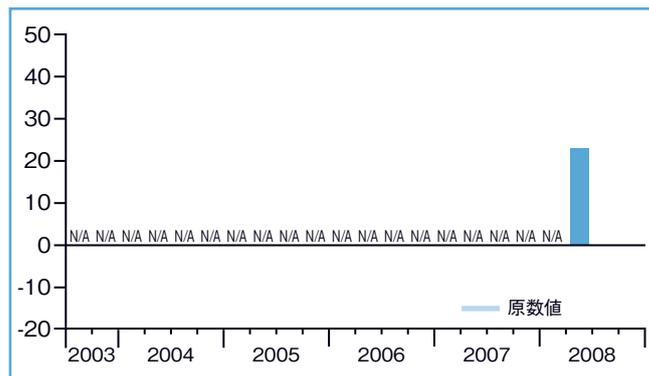


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

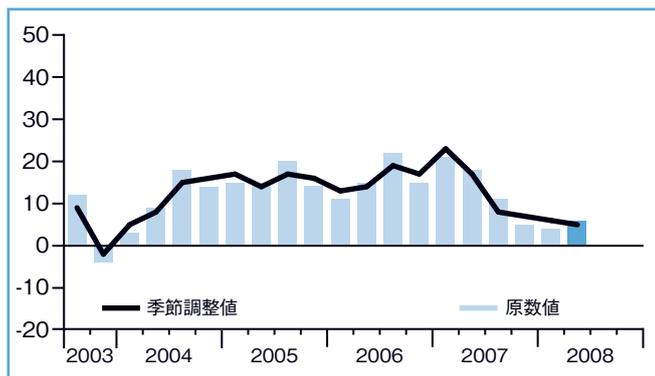


ギリシャ

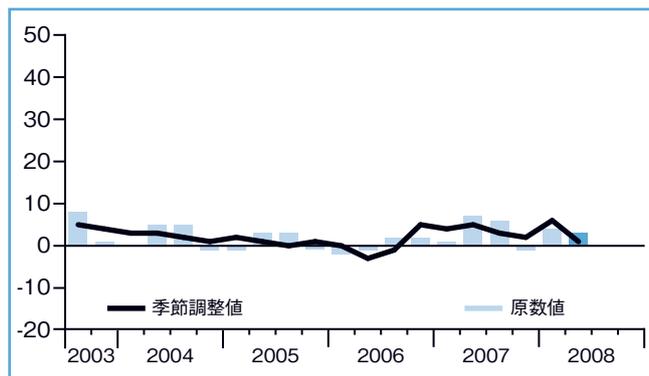


*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。

アイルランド

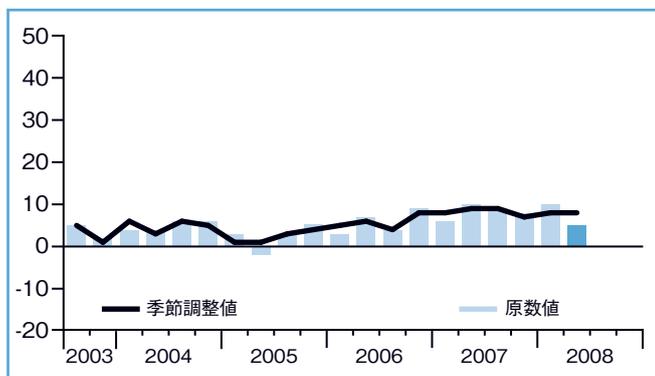


イタリア

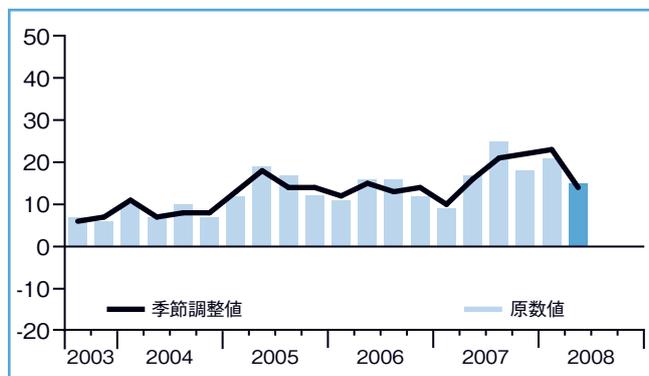


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

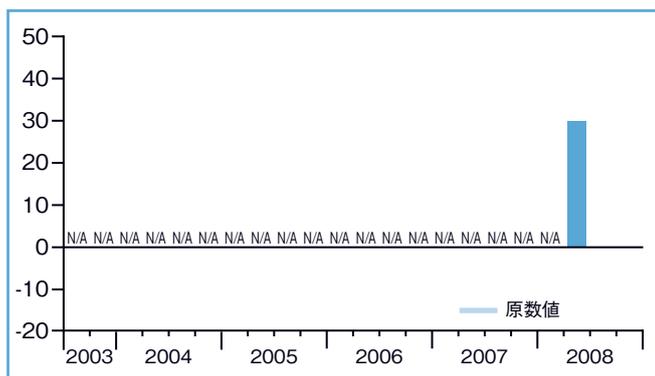
オランダ



ノルウェー

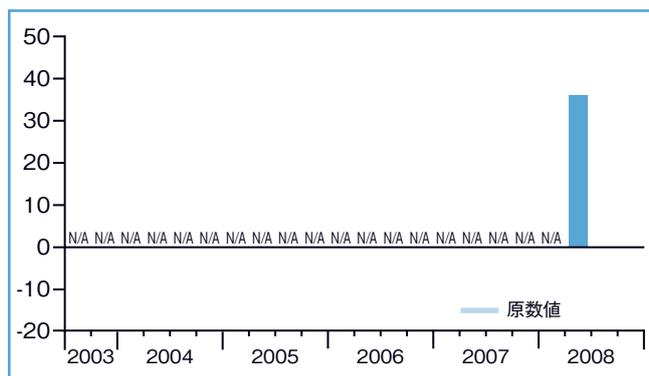


ポーランド



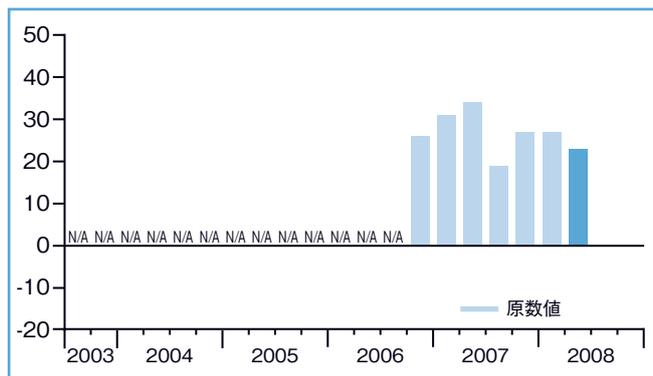
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



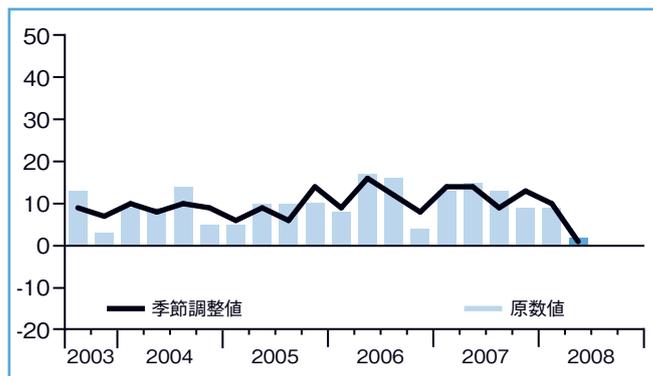
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ

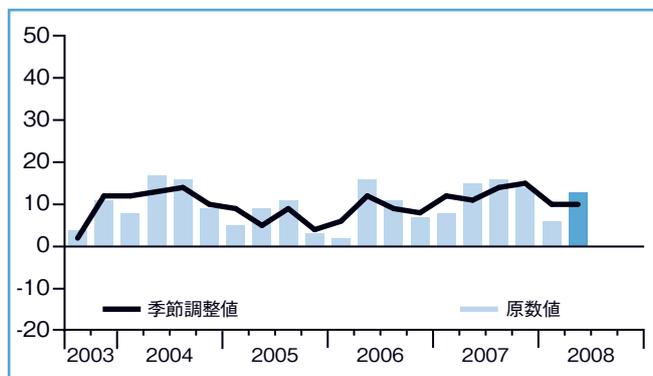


*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

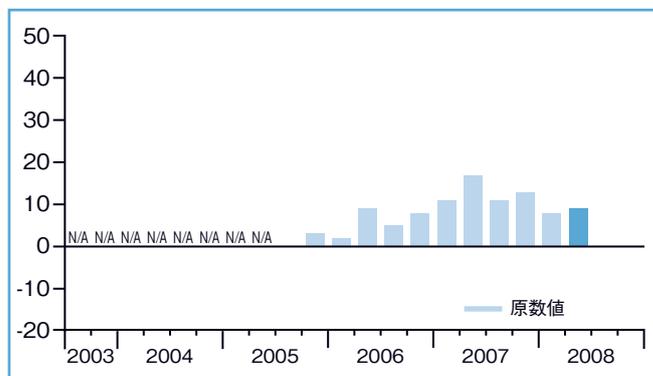
スペイン



スウェーデン

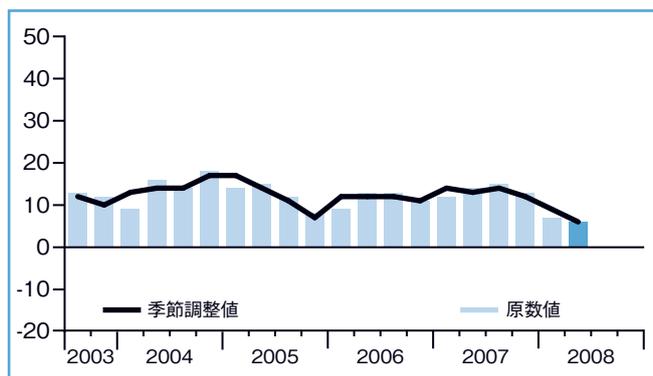


スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界32カ国・地域の55,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。32カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの市況情報チーム、ライト・マネジメント・コンサルタンツの企業調査・分析部門(マンパワー傘下の独立事業部門)、NOPワールド、グルーポIDM、DATUMリサーチ、SELコンサルタントで調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、 $\pm 3.9\%$ 以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2008年4～6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

季節調整方法としては、欧州委員会統計局とヨーロッパ中央銀行に推奨され、国際的に広く使われているTRAMO-SEATSを適用しています。

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケトリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2008 台湾、中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。チェコ、ギリシャ、グアテマラ、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE:MAN)は、総合人材サービス業界における世界的なリーディングカンパニーであり、変化し続けるビジネス環境において顧客企業に成功をもたらすために、サービスを創出し提供しています。2007年度売上額210億ドルである同社は、顧客に対して正社員・派遣社員・契約社員などの人材の提供、社員の査定と選定、トレーニング、人材紹介・職業紹介、アウトソーシングやコンサルティングを含む、全ての雇用ビジネスのための総合的なサービスを提供しています。78カ国・地域4,500のオフィスがつなぐ世界的ネットワークにより、あらゆる業界の中小企業や世界的な大手多国籍企業を含む、年間40万の顧客の要求に応じています。同社の使命は、全体的な労働力の質や能率性の向上によって顧客がコア事業に集中し生産性を上げることを支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。

マンパワー社ホームページ:www.manpower.com

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフリングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のバイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者の役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。また、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年度Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5年連続で選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：23万5千人(2007年10月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、78カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2008, Manpower Inc. All rights reserved.

